

連結貸借対照表

(平成23年1月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	2,014,048	流 動 負 債	191,182
現金及び預金	888,755	支払手形及び買掛金	111,086
受取手形及び売掛金	385,008	未払法人税等	8,929
有価証券	4,972	未払費用	45,173
商品及び製品	209,831	その他	25,993
仕掛品	179,683	固 定 負 債	766,581
原材料及び貯蔵品	180,590	繰延税金負債	32,507
その他	165,458	再評価に係る繰延税金負債	271,652
貸倒引当金	△251	退職給付引当金	221,696
固 定 資 産	2,771,873	役員退職慰労引当金	220,384
有 形 固 定 資 産	2,229,491	その他	20,340
建物及び構築物	333,573	負 債 合 計	957,764
機械装置及び運搬具	102,879	純 資 産 の 部	
土地	1,766,275	株 主 資 本	3,605,883
その他	26,762	資本金	1,966,818
無 形 固 定 資 産	39,152	資本剰余金	2,066,026
投 資 其 他 の 資 産	503,229	利益剰余金	△200,696
投資有価証券	499,096	自己株式	△226,266
長期前払費用	3,856	評価・換算差額等	156,385
その他	638	その他有価証券 評価差額金	△3,989
貸倒引当金	△362	土地再評価差額金	244,829
資 産 合 計	4,785,922	為替換算調整勘定	△84,454
		少 数 株 主 持 分	65,888
		純 資 産 合 計	3,828,157
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	4,785,922

(注) 千円未満は切り捨てにより表示しております。

連結損益計算書

(平成22年2月1日から
平成23年1月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		1,602,470
売 上 原 価		1,365,525
売 上 総 利 益		236,944
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		441,982
営 業 損 失		205,037
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	8,706	
受 取 配 当 金	6,392	
そ の 他	63,492	78,591
営 業 外 費 用		
為 替 差 損	51,331	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	4,285	
そ の 他	5,805	61,421
経 常 損 失		187,868
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	7	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	36,878	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	295	
賞 与 引 当 金 戻 入 益	11,441	
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 戻 入 益	1,450	50,072
特 別 損 失		
減 損 損 失	3,068	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	134,102	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	67,115	
特 別 退 職 金	94,524	298,811
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		436,606
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		5,107
少 数 株 主 損 失		8,606
当 期 純 損 失		433,107

(注) 千円未満は切り捨てにより表示しております。

連結株主資本等変動計算書

（平成22年2月1日から
平成23年1月31日まで）

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成22年1月31日残高	1,966,818	2,066,026	232,411	△226,095	4,039,161
連結会計年度中の変動額					
当期純損失(△)	-	-	△433,107	-	△433,107
自己株式の取得	-	-	-	△170	△170
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△433,107	△170	△433,278
平成23年1月31日残高	1,966,818	2,066,026	△200,696	△226,266	3,605,883

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成22年1月31日残高	△153,351	244,829	△43,206	48,271	75,089	4,162,523
連結会計年度中の変動額						
当期純損失(△)	-	-	-	-	-	△433,107
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△170
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	149,362	-	△41,247	108,114	△9,201	98,912
連結会計年度中の変動額合計	149,362	-	△41,247	108,114	△9,201	△334,365
平成23年1月31日残高	△3,989	244,829	△84,454	156,385	65,888	3,828,157

(注) 千円未満は切り捨てにより表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	3社	TOMITA FERRITE LTD. TOMITA ELECTRONICS (ZHUHAI) LTD. 珠海富田電子有限公司
---------	----	---

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社3社の事業年度末日は、平成22年12月31日であります。連結子会社3社は、平成22年12月期の決算数値を用いております。

ただし、平成23年1月1日から連結会計年度末日平成23年1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(3) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

i 有価証券

その他有価証券で時価のあるものは、連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。

ii たな卸資産は、主として先入先出法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

i 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

在外連結子会社は主として所在地国の会計基準の規定に基づく定額法、ただし、一部定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7年～40年
機械装置及び運搬具	2年～19年
その他	2年～15年

ii 無形固定資産(リース資産を除く)

当社は自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

iii リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

i 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ii 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（期末自己都合退職金要支給額）および年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

iii 役員退職慰労引当金

当社は役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

④ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

⑤ 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

⑥ のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、発生年度の損益としております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 4,803,922千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	8,169千株	一千株	一千株	8,169千株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	1,564千株	1千株	一千株	1,566千株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

該当事項はありません。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

該当事項はありません。

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については原則として預金等を中心として元本が保証されるかもしくはそれに準ずる安定的な運用成果の得られるものを対象としております。

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理によってリスク低減をはかっております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については、定期的に時価の把握を行っております。デリバティブ取引については、行っておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
①現金及び預金	888,755	888,755	—
②受取手形及び売掛金	385,008	385,008	—
③有価証券及び投資有価証券	501,016	501,016	—
資産計	1,774,780	1,774,780	—
①支払手形及び買掛金	111,086	111,086	—
②未払法人税等	8,929	8,929	—
③未払費用	45,173	45,173	—
負債計	165,188	165,188	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

①現金及び預金ならびに②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、債券および投資信託については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

①支払手形及び買掛金ならびに②未払法人税等、③未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	3,052

これらについては市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、資産の「③有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

5. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、鳥取県鳥取市において、賃貸用の店舗施設(土地を含む。)を有しております。

平成23年1月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は45,842千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額 (千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
725,928	△5,118	720,809	556,000

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 569円76銭
(2) 1株当たり当期純損失 65円58銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8. その他の注記

減損損失関係

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失
本 社 工 場 (鳥 取 県 鳥 取 市)	電子部品材料製造 設備	機械装置及び運搬具 そ の 他	3,068千円

当社グループは主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用設備については個別物件単位にてグルーピングしております。

電子部品材料製造設備について、当期中に使用中止の意思決定を行い、将来における具体的な使用計画がないことにより遊休資産として回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

貸借対照表

(平成23年1月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,567,667	流 動 負 債	169,632
現金及び預金	797,558	支払手形	7,018
受取手形	91,352	買掛金	107,435
売掛金	232,657	未払金	20,559
有価証券	4,972	未払費用	20,633
商品及び製品	60,070	未払法人税等	8,929
仕掛品	145,259	その他	5,055
原材料及び貯蔵品	105,690	固 定 負 債	766,581
その他	130,394	繰延税金負債	32,507
貸倒引当金	△288	再評価に係る繰延税金負債	271,652
固 定 資 産	3,083,431	退職給付引当金	221,696
有 形 固 定 資 産	2,033,255	役員退職慰労引当金	220,384
建物	189,350	その他	20,340
構築物	3,091	負 債 合 計	936,214
機械及び装置	69,304	純 資 産 の 部	
車輛運搬具	646	株 主 資 本	3,474,043
工具器具及び備品	4,588	資本金	1,966,818
土地	1,766,275	資本剰余金	2,066,026
無 形 固 定 資 産	6,386	資本準備金	2,066,026
ソフトウェア	934	利益剰余金	△332,535
リース資産	5,295	利益準備金	91,000
電話加入権	156	その他利益剰余金	△423,535
投資その他の資産	1,043,788	別途積立金	259,500
投資有価証券	499,096	繰越利益剰余金	△683,035
関係会社株式	187,993	自 己 株 式	△226,266
関係会社長期貸付金	351,394	評価・換算差額等	240,840
長期前払費用	3,856	その他有価証券評価差額金	△3,989
その他	2,058	土地再評価差額金	244,829
貸倒引当金	△609	純 資 産 合 計	3,714,884
資 産 合 計	4,651,098	負債及び純資産合計	4,651,098

(注) 千円未満は切り捨ててにより表示しております。

損 益 計 算 書

（平成22年2月1日から
平成23年1月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額
売 上 高	1,536,337
売 上 原 価	1,336,150
売 上 総 利 益	200,186
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	288,981
営 業 損 失	88,795
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	9,450
有 価 証 券 利 息	8,073
受 取 配 当 金	6,392
受 取 リ ー ス 料	9,067
そ の 他	62,619
営 業 外 費 用	
リ ー ス 原 価	10,191
為 替 差 損	49,563
投 資 有 価 証 券 評 価 損	4,285
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	69
そ の 他	5,805
経 常 損 失	63,107
特 別 利 益	
固 定 資 産 売 却 益	127
投 資 有 価 証 券 売 却 益	36,878
賞 与 引 当 金 戻 入 益	11,441
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 益	1,450
特 別 損 失	
減 損 損 失	3,068
投 資 有 価 証 券 売 却 損	134,102
投 資 有 価 証 券 評 価 損	67,115
関 係 会 社 株 式 評 価 損	366,438
特 別 退 職 金	94,524
税 引 前 当 期 純 損 失	678,460
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	5,107
当 期 純 損 失	683,567

（注） 千円未満は切り捨てにより表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成22年2月1日から
平成23年1月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成22年1月31日 残高	1,966,818	2,066,026	2,066,026	91,000	913,500	△653,468	351,031	△226,095	4,157,782
事業年度中の変動額									
別途積立金の取崩し	—	—	—	—	△654,000	654,000	—	—	—
当期純損失(△)	—	—	—	—	—	△683,567	△683,567	—	△683,567
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△170	△170
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△654,000	△29,567	△683,567	△170	△683,738
平成23年1月31日 残高	1,966,818	2,066,026	2,066,026	91,000	259,500	△683,035	△332,535	△226,266	3,474,043

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成22年1月31日 残高	△153,351	244,829	91,478	4,249,260
事業年度中の変動額				
別途積立金の取崩し	—	—	—	—
当期純損失(△)	—	—	—	△683,567
自己株式の取得	—	—	—	△170
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	149,362	—	149,362	149,362
事業年度中の変動額合計	149,362	—	149,362	△534,375
平成23年1月31日 残高	△3,989	244,829	240,840	3,714,884

(注) 千円未満は切り捨てにより表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

関係会社株式は、移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券で時価のあるものは、事業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産は、先入先出法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産は、定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、リース資産についてはリース期間定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	7年～38年
構築物	7年～30年
機械及び装置	9年～19年
車輛運搬具	2年～6年
工具器具及び備品	2年～8年

なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金は、従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(期末自己都合退職金要支給額)および年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	3,805,011千円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	52,951千円
関係会社に対する短期金銭債務	46,038千円
(3) 土地の再評価	

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年6月29日改正）に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日

平成14年1月31日

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△447,112千円

土地再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	361,819千円
仕入高	513,864千円
営業取引以外の取引高	18,208千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	1,564千株	1千株	一千株	1,566千株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

たな卸資産評価損否認	10,206千円
土地	203,897千円
投資有価証券評価損	63,346千円
関係会社株式評価損	569,715千円
未払事業税	1,545千円
退職給付引当金	89,631千円
その他有価証券評価差額金	20,977千円
役員退職慰労引当金	89,101千円
繰越欠損金	1,637,269千円
減価償却超過額	158,432千円
その他	314千円

繰延税金資産小計	2,844,437千円
評価性引当額	△2,844,437千円
繰延税金資産合計	一千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	32,507千円
繰延税金負債合計	32,507千円
繰延税金負債の純額	32,507千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税引前当期純損失であるため、記載しておりません。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額 相 当 額	減損損失累計額 相 当 額	期末残高相当額
機 械 及 び 装 置	11,851千円	8,065千円	－千円	3,785千円
工 具 器 具 及 び 備 品	14,486千円	7,691千円	－千円	6,794千円
合 計	26,337千円	15,757千円	－千円	10,580千円

- ② 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	4,389千円
1年超	6,190千円
合計	10,580千円

リース資産減損勘定の残高

－千円

- (注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

- ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失

支払リース料	5,905千円
リース資産減損勘定の取崩額	906千円
減価償却費相当額	4,998千円
減損損失	－千円

- ④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

- (1) 親会社および法人主要株主等

該当事項はありません。

- (2) 役員および個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

種類	会社等 の名称	資 本 出 資	本 金 は 千 円	事 業 内 の 主 要 な 業 務 の 内 容	議 決 権 等 の 所 有 割 合 (%)	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額 (千 円)	科 目	期 末 残 高 (千 円)
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
子会社	TOMITA FERRITE LTD.	2,000千 香港ドル		電 子 材 料 の 輸 入 販 売	(所 有) 直 接60.00	役 員 1 名	当 社 が 製 品 を 売 却	製 品 の 売 販	348,317	売 掛 金	41,607
子会社	TOMITA ELECTRONICS (ZHUI) LTD.	151,360千 香港ドル		電 子 材 料 の 輸 入 販 売	(所 有) 直 接99.99	役 員 1 名	当 社 が 原 料 を 売 却 し、 製 品 を 仕 入	原 材 料 の 販 売	13,502	売 掛 金	—
								資 金 の 付 貸	196,520	関 係 会 社 期 金 長 貸 付 金	351,394
								製 品 の 入 仕	513,864	買 掛 金	45,900
								利 息 の 取 受	8,914	そ の 他 固 定 資 産	1,419
								リ ー ス 料 の 取 受	9,067	そ の 他 流 動 資 産	368

取引条件および取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格を勘案し、決定しております。
2. 原材料の販売については、当社の予定原価に基づいて決定しております。
3. 資金の貸付については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。
4. 製品の仕入については、市場価格を勘案し、決定しております。

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 562円58銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 103円50銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

減損損失関係

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失
本 社 工 場 (鳥 取 県 鳥 取 市)	電子部品材料製造 設備	機 械 及 び 装 置 工 具 器 具 及 び 備 品	3,068千円

当社は主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用設備については個別物件単位にてグルーピングしております。

電子部品材料製造設備について、当期中に使用中止の意思決定を行い、将来における具体的な使用計画がないことにより遊休資産として回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。